

- 1 INTRODUCTION
- 7 CONTENTS／編集方針
- 9 CEOメッセージ



15 JFEグループの価値創造

- 17 鉄の価値
- 19 市場の動向とビジネスリスク・機会
- 21 経営上の重要課題
- 23 経営上の重要課題とKPI
- 27 価値創造プロセス
- 29 ビジネスモデル(鉄鋼事業 + 商社事業)
- 31 ビジネスモデル(エンジニアリング事業)



33 価値創造戦略

- 35 CFOメッセージ
- 37 第7次中期経営計画(2021-2024年度)の進捗
- 39 DX戦略
- 41 事業別戦略
 - 41 鉄鋼事業
 - 44 エンジニアリング事業
 - 47 商社事業
 - 49 造船事業
- 50 年次ハイライト
- 51 特集 JFEグループの挑戦①
洋上風力発電ビジネスの事業化推進～フルラインアップ供給体制の提供～
- 55 特集 JFEグループの挑戦②
気候変動問題解決への貢献～2050カーボンニュートラルの実現を目指して～
- 61 人的資本
 - 61 多様な人材の確保と育成
 - 63 労働安全衛生の確保



65 経営基盤

- 67 マネジメント体制
- 69 社外役員座談会
- 75 コーポレートガバナンス
- 82 コンプライアンスの徹底
- 83 リスクマネジメント
- 85 人権の尊重
- 87 さまざまなステークホルダーとの関係



89 データ集

- 89 国内主要拠点
- 91 海外主要拠点
- 93 マテリアルフロー
- 95 非財務ハイライト
- 97 財務ハイライト
- 99 財務パフォーマンス
- 103 事業会社・主要グループ会社
- 105 会社情報・株式情報



代表取締役社長 (CEO)
柿木 厚司

「JFE GROUP REPORT 2022」の発行にあたって

JFEホールディングスは、JFEグループの中長期的な価値創造ストーリーを、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報を統合的に整理した統合報告書を2018年度から発行しています。

2022年度は、当社が創立20周年を迎える記念すべき年です。また、第7次中期経営計画の2年目として成長戦略を推進するとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けて様々な取り組みを行っていく重要な年に当たります。私たちの使命である、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活を支え、「なくてはならない」存在としての地位を確立するために、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」と「経済的持続性(安定した収益力)」の2つの持続性を兼ね備え、長期にわたって価値を提供し続ける強靱な企業グループを目指してまいります。こうした私たちの取り組みについて、本レポートが皆様のご理解の一助となれば幸いです。

本レポートの編集にあたっては、価値報告財団(VRF)による「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」等を参照しています。当社の方針に則って関係部門が協力して誠実に作成しており、統合報告書の作成プロセスおよび記載内容が正当であることを、ここに表明いたします。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じ、持続的な環境・社会価値の創出、および企業価値の向上に努めてまいります。「JFE GROUP REPORT 2022 ー統合報告書ー」をぜひご一読いただき、ご感想やJFEホールディングスの経営に対する忌憚のないご意見をお寄せください。これからもすべてのステークホルダーの皆様と長期的な視点での信頼関係を築きながら、ともに歩んでいきたいと考えていますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

<報告対象期間>

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)
一部対象期間外の活動報告を含む。

<対象組織>

持株会社：JFEホールディングスおよび傘下の3つの事業会社：JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事を報告の主体とし、一部、持分法適用会社：ジャパン マリンユナイテッド、および事業会社の傘下のグループ会社(連結子会社・持分法適用会社)の活動を含む。

参考にしたガイドライン

- ・価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI「サステナビリティレポート・ガイドライン GRIスタンダード」
- ・金融安定理事会「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 最終報告書」



発行時期

Web掲載：2022年9月、冊子発行：2022年10月
(次回発行予定：2023年9月)

免責事項

本レポートに記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、リスクや不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績につきましては、今後の世界経済、日本経済や関連する業界の動向等の様々な要因により、本レポートに掲載されている見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。